

令和6年度予算概要

令和6年4月



目 次

第1 一般会計	頁
歳 入	1
第1款 都 税	1
第2款 地方譲与税	1
第3款 助成交付金	2
第4款 地方特例交付金	2
第5款 特別交付金	2
第6款 分担金及負担金	2
第7款 使用料及手数料	2
第8款 国庫支出金	3
第9款 財産収入	3
第10款 寄附金	4
第11款 繰入金	4
第12款 諸収入	4
第13款 都 債	5
第14款 繰越金	5
歳 出	6
第1款 議会費	6
第2款 総務費	6
第3款 徴税費	8
第4款 生活文化スポーツ費	8
第5款 都市整備費	8
第6款 環境費	10
第7款 福祉費	11
第8款 保健医療費	14
第9款 産業労働費	16
第10款 土木費	18
第11款 港湾費	19
第12款 教育費	20
第13款 学務費	22

	頁
第14款 警 察 費	23
第15款 消 防 費	24
第16款 公 債 費	25
第17款 諸 支 出 金	25
第18款 予 備 費	26
第2 特 別 会 計	
1 特 別 区 財 政 調 整 会 計	27
2 地 方 消 費 税 清 算 会 計	27
3 小笠原諸島生活再建資金會計	27
4 国 民 健 康 保 險 事 業 会 計	27
5 母 子 父 子 福 祉 貸 付 資 金 会 計	28
6 心 身 障 害 者 扶 養 年 金 会 計	28
7 地 方 独 立 行 政 法 人 東 京 都 立 病 院 機 構 貸 付 等 事 業 会 計	28
8 中 小 企 業 設 備 導 入 等 資 金 会 計	28
9 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 助 成 会 計	29
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成 会 計	29
11 と 場 会 計	29
12 都 営 住 宅 等 事 業 会 計	30
13 都 営 住 宅 等 保 証 金 会 計	30
14 都 市 開 発 資 金 会 計	30
15 用 地 会 計	31
16 公 債 費 会 計	31
17 臨 海 都 市 基 盤 整 備 事 業 会 計	31
18 工 業 用 水 道 事 業 清 算 会 計	31

第3	公営企業会計	頁
1	中央卸売市場会計	33
2	都市再開発事業会計	33
3	臨海地域開発事業会計	33
4	港湾事業会計	33
5	交通事業会計	34
6	高速電車事業会計	34
7	電気事業会計	34
8	水道事業会計	35
9	下水道事業会計	35

< 付 表 >

1	各会計予算総括	40
(1)	歳出予算総額	40
(2)	歳出予算人件費・事業費別内訳	41
2	一般会計予算	43
(1)	歳入予算款別内訳	43
(2)	歳出予算款別内訳	44
(3)	歳出予算款別財源別内訳	45
(4)	歳出予算局別人件費・事業費別内訳	47
(5)	歳出予算局別財源別内訳	49
(6)	歳出予算性質別財源別内訳	51
(7)	都税収入見込額	53
3	特別会計予算	55
4	公営企業会計予算	57
(1)	収益的収支(損益勘定)	57
(2)	資本的収支(資本勘定)	59
5	給与費明細	61
(1)	各会計給与費内訳	61
(2)	一般会計給料等対前年度増減内訳(一般職)	62
6	職員手当等の内訳	63
7	歳出予算節別内訳	65
8	都債現在高	67
9	起債充当事業予算	69

＜ 参 考 表 ＞	頁
1 国・地方及び都の財政規模累年比較	73
(1) 財政規模の累年比較	73
(2) 国税・地方税及び都税の累年比較	75
2 都税の税目別収入額累年比較	77
3 東京都一般会計歳計収支累年比較	79
4 東京都一般会計歳入歳出決算累年比較	81
(1) 歳 入	81
(2) 歳 出	83
5 財政収支の累年比較(普通会計)	85
6 東京都一般会計歳入歳出当初予算累年比較	87
(1) 歳 入	87
(2) 歳 出	89
7 東京都一般会計当初予算性質別累年比較	91
8 東京都一般会計当初予算目的別及び充当一般財源累年比較	93
9 普 通 交 付 税	95
(1) 東京都普通交付税算定結果累年比較(その1)	95
(2) 東京都普通交付税算定結果累年比較(その2)	97
10 各種基金の年度別推移	101
11 都債年度末現在高の推移	105
12 地 方 財 政 計 画	107
(1) 通常収支分	107
(2) 東日本大震災分(復旧・復興事業)	109
(3) 東日本大震災分(全国防災事業)	109
13 地 方 債 計 画	111
(1) 通常収支分	111
(2) 東日本大震災分	113
14 国の一般会計歳入歳出予算	116
(1) 一般会計歳入歳出予算の概要	116
(2) 租税及印紙収入予算額内訳	116
(3) 歳出予算主要経費別内訳(一般歳出)	117
15 主 要 経 済 指 標	119

凡 例

- 1 本書における令和6年度の予算額は、当初予算の数値である。
- 2 本書における平成26年度の予算額は、同時補正後の数値である。
- 3 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合がある。
- 4 増減率及び構成比などは、原則として各表内計数により計算している。
- 5 施設などの名称には仮称のものを含む。